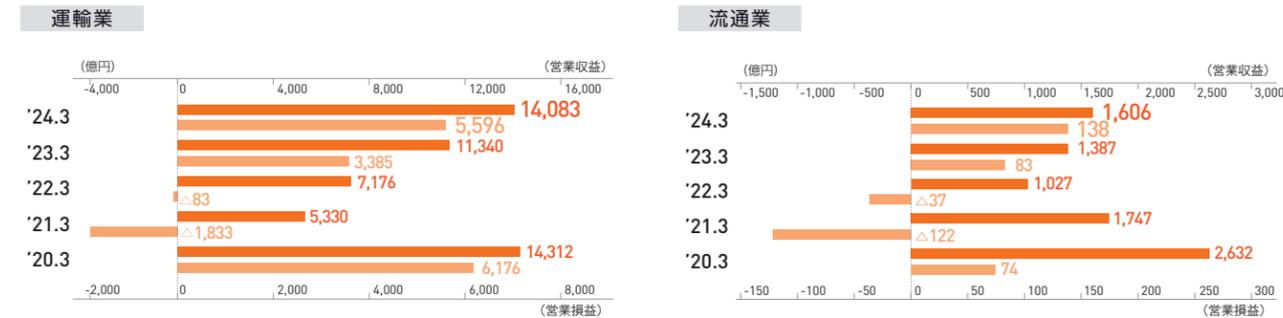


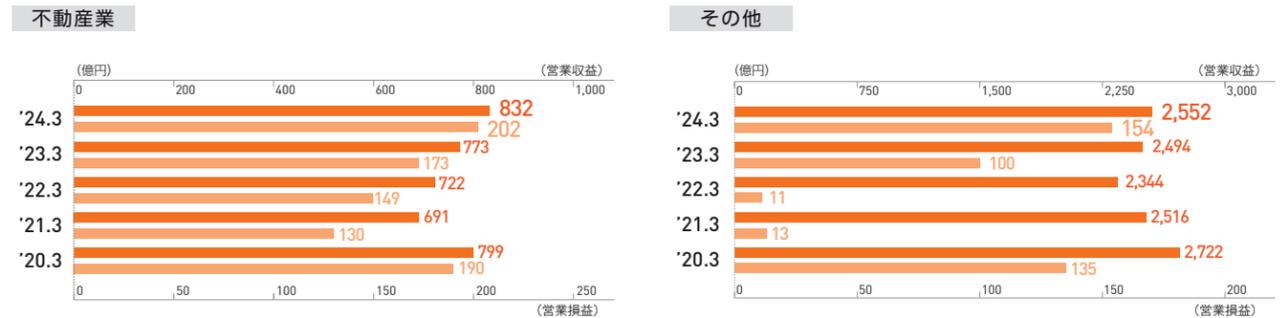
「経済的価値」の創造

財務データ

セグメント別の営業収益・営業損益



※1 セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む ※2 2021年3月期～2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により数値が低くなっている
※3 2021年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用。これにより主に流通業の営業収益において数値が低くなっている



比較損益計算書(単体)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
営業収益	14,369	5,417	7,260	11,433	14,173
鉄道事業	14,222	5,274	7,113	11,267	14,002
関連事業	147	143	146	166	171
営業費用	8,139	7,177	7,273	7,970	8,510
鉄道事業	8,054	7,094	7,190	7,883	8,416
関連事業	84	82	82	87	94
営業損益	6,230	▲1,759	▲12	3,463	5,663
経常損益	5,400	▲2,566	▲740	2,788	5,045
税引前当期純損益	5,399	▲2,778	▲894	2,829	5,085
当期純損益	3,788	▲2,023	▲681	2,019	3,587

比較損益計算書(連結)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
営業収益	18,446	8,235	9,351	14,002	17,104
営業費用	11,884	10,082	9,334	10,257	11,030
営業損益	6,561	▲1,847	17	3,745	6,073
経常損益	5,742	▲2,620	▲672	3,074	5,469
税金等調整前当期純損益	5,734	▲2,685	▲667	3,061	5,453
親会社株主に帰属する当期純損益	3,978	▲2,015	▲519	2,194	3,844

経営指標(連結)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本当期純利益率	10.9%	▲5.4%	▲1.4%	6.0%	9.7%
売上高当期純利益率	21.6%	▲24.5%	▲5.6%	15.7%	22.5%
総資産営業利益率	6.9%	▲1.9%	0.0%	3.9%	6.2%
自己資本比率	39.9%	37.9%	37.7%	39.5%	41.9%
1株当たり当期純損益 ^{a)}	¥405.57	▲¥205.09	▲¥52.77	¥222.99	¥390.66
1株当たり配当額 ^{b)}	¥30	¥26	¥26	¥27	¥29

※2021年3月期～2023年3月期の一部の数値は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている
※2024年3月期の1株当たりの数値については、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割したことを受け、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定。
また、2023年3月期以前の1株当たり当期純利益・配当額については、2024年3月期との比較を容易にするために5で除した値を表示

比較貸借対照表(連結)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
流動資産	33,826	30,238	26,827	27,122	27,910
うち 中央新幹線建設資金管理信託	24,350	20,761	18,130	15,852	13,516
固定資産	62,204	65,765	67,677	68,021	71,507
有形固定資産	49,251	51,767	54,076	56,126	58,088
無形固定資産	911	1,104	1,420	1,594	1,601
投資その他の資産	12,041	12,893	12,180	10,301	11,817
資産合計	96,031	96,003	94,505	95,144	99,418
流動負債	6,256	8,240	7,373	7,294	7,987
固定負債	51,053	50,896	51,039	49,778	49,195
うち 中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
負債合計	57,310	59,137	58,412	57,072	57,182
うち 長期債務	48,460	49,326	49,416	49,498	48,461
純資産合計	38,721	36,866	36,092	38,071	42,236
負債純資産合計	96,031	96,003	94,505	95,144	99,418

比較キャッシュ・フロー計算書(連結)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,952	▲1,693	717	4,867	6,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5,524	▲1,347	▲1,530	▲1,750	▲4,365
有形・無形固定資産の取得等による支出	▲4,590	▲4,935	▲4,781	▲4,452	▲3,871
中央新幹線建設資金管理信託による収入・支出(純額)	2,355	3,588	2,630	2,277	2,336
資金運用による収入・支出(純額)	▲3,289	—	619	424	▲2,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲329	2,626	▲191	▲2,206	▲1,251
現金及び現金同等物の増減額	97	▲414	▲1,004	910	1,111
現金及び現金同等物の期首残高	7,516	7,613	7,199	6,194	7,105
現金及び現金同等物の期末残高	7,613	7,199	6,194	7,105	8,217

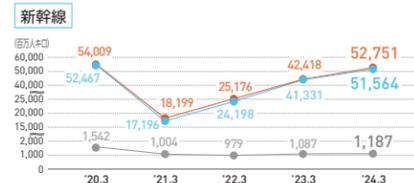
財務データ

輸送・財務の状況

旅客運輸収入



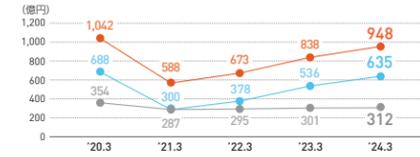
輸送人キロ



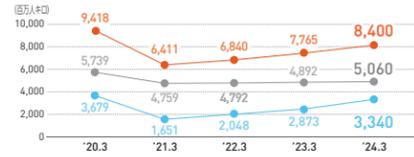
輸送人員



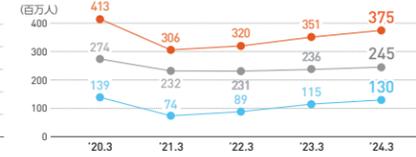
在来線



在来線

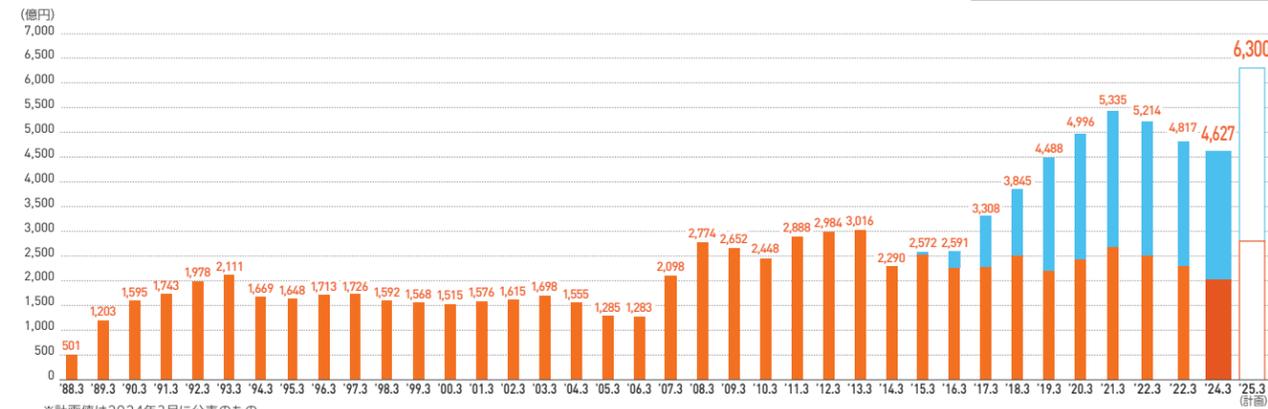


在来線



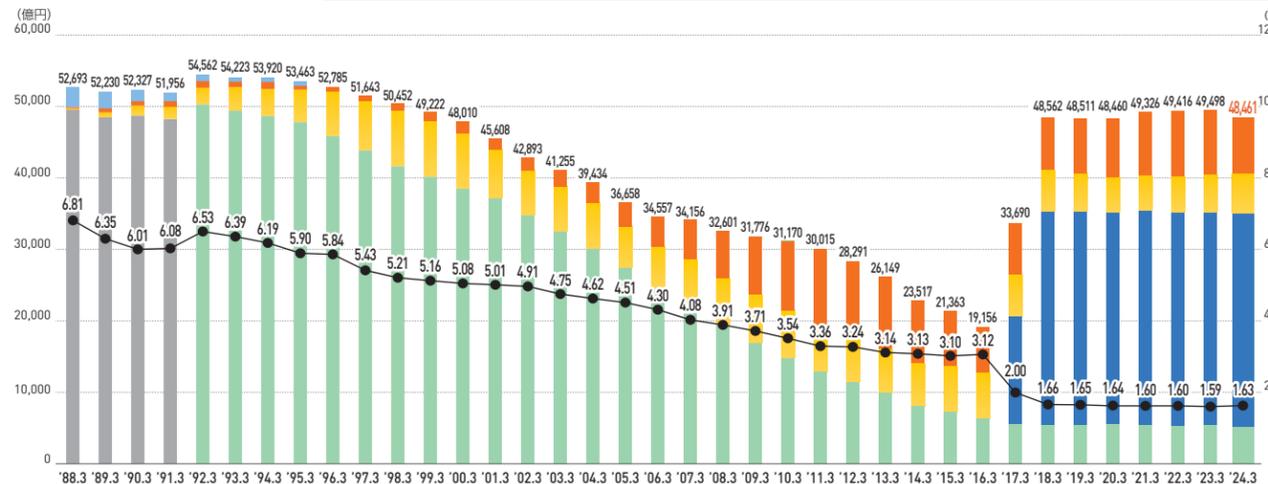
※2021年3月期～2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により数値が低くなっている

設備投資額 (単体)



※計画値は2024年3月に公表のもの

長期債務 (単体)

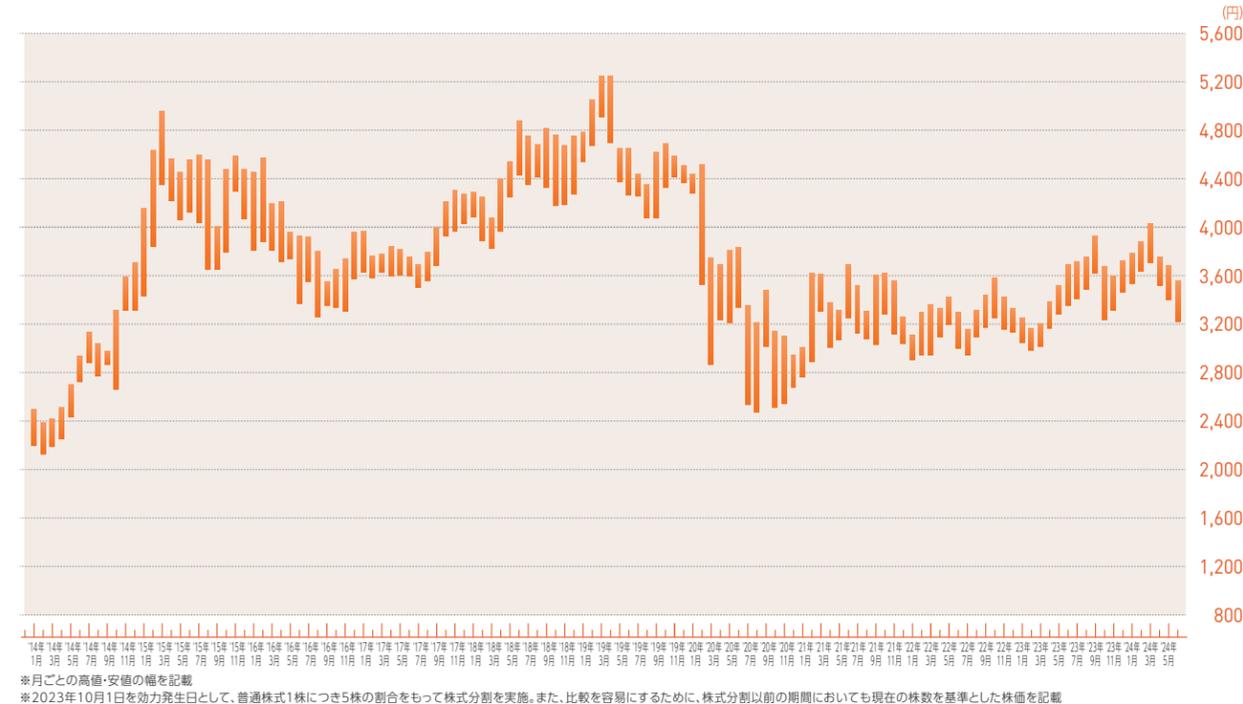


※1 2013年3月期の1株当たり配当額については、2012年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株とす単元株制度を採用したことを受け、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定。また、2024年3月期の1株当たり配当額については、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割したことを受け、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定。

※2 2012年3月期以前の1株当たり配当額については、2013年3月期以降との比較を容易にするために500で除した値を表示。また、2013年3月期から2023年3月期は2024年3月期以降との比較を容易にするために5で除した値を表示。

※3 2021年3月期～2023年3月期の当期純損益は、新型コロナウイルス感染症の影響により数値が低くなっている

株式情報
当社株価の推移



※月ごとの高値・安値の値を記載

※2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施。また、比較を容易にするために、株式分割以前の期間においても現在の株数を基準とした株価を記載

大株主の状況 (上位10社)

氏名または名称	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	112,874,600	11.46%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	60,669,300	6.16%
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱UFJ銀行口)	35,625,000	3.62%
株式会社みずほ銀行	33,757,500	3.43%
日本生命保険相互会社	25,000,000	2.54%
株式会社三菱UFJ銀行	22,390,500	2.27%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	18,134,300	1.84%
農林中央金庫	16,750,000	1.70%
GOVERNMENT OF NORWAY	15,698,472	1.59%
JR東海社員持株会	15,254,800	1.55%
計	356,154,472	36.16%

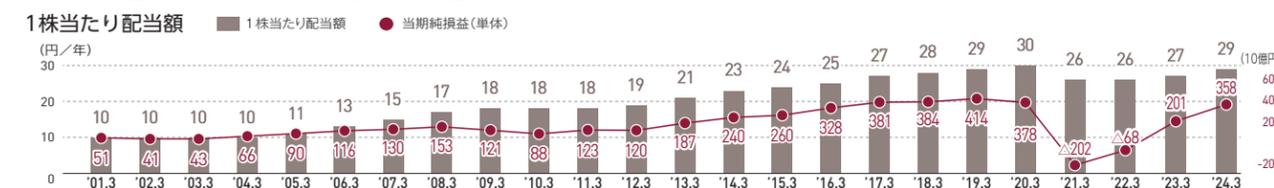
※上記のほか、当社は自己株式44,996,720株を保有しています ※持株比率は自己株式(44,996,720株)を控除して計算しています [2024年3月31日現在]

企業価値向上・株主還元についての当社の考え方

当社は、鉄道事業の特性や中央新幹線計画という当社特有の事情を踏まえ、持続的な企業成長を目指します。具体的には、鉄道事業の経営においては安全の確保が大前提であり、安全を確保するためには長期的視点に立った継続的な設備投資や人材育成が必要となります。また、中央新幹線計画は、すべてのステークホルダーの利益を長期にわたり確保することに繋がります。現在、当社は「経営体力の再強化」に取り組んでおり、収益を増やすとともに費用を削減し、利益とキャッシュフロー

を増やしていきます。これは長期的な観点から資本コストや株価を意識しつつ、様々なステークホルダーを重視した経営です。

株主還元の方針としては安定配当を継続することを基本方針としています。今後も「経営体力の再強化」によって持続的な成長を目指した上で、具体的な配当金額については、各期の経営環境、業績を踏まえて決定していきます。



※1 2013年3月期の1株当たり配当額については、2012年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株とす単元株制度を採用したことを受け、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定。また、2024年3月期の1株当たり配当額については、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割したことを受け、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定。

※2 2012年3月期以前の1株当たり配当額については、2013年3月期以降との比較を容易にするために500で除した値を表示。また、2013年3月期から2023年3月期は2024年3月期以降との比較を容易にするために5で除した値を表示。

※3 2021年3月期～2023年3月期の当期純損益は、新型コロナウイルス感染症の影響により数値が低くなっている